

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：喜茂別町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在※平成30年4月1日現在とする。)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	103
自給的農家数	8
販売農家数	95
主業農家数	73
準主業農家数	3
副業的農家数	19

※ 農林業センサスに基づいて記

	農業者数(人)
農業就業者数	226
女性	105
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	10
農業参入法人	1
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	1	1,249	1,199			50	1,250	
経営耕地面積	1	967	917			50	968	
遊休農地面積								
農地台帳面積	8	1,433	1,431			2	1,441	

※1 耕地面積は、平成30年1月に北海道農政事務所が公表する「平成29年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、別添の2015農林業センサスの「2農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による平成29年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に

該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※1 平成29年度までに新制度に移行した農業委員会は、「旧制度に基づく農業委員会」の欄を削除

※2 新制度に移行していない農業委員会は、「新制度に基づく農業

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,250 ha	968 ha	77%
課 題	後継者不足により、今後担い手農家の減少が予想され、農地の維持が困難になる恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、Iの1で記載した耕地面積を記入する。

※2 これまでの集積面積は、「担い手及びその農地の利用に関する実態調査(平成30年3月末)」で報告している担い手への農地利用集積面積を記入する。

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 農地を集約化し、効果的な利用を促進する。
活動計画	高齢化による離農や、後継者不足による経営規模の縮小を検討している農業者等の相談に応じ、農協など各関係機関と連携を図りながら、情報収集に努め、当該農地が発生した場合には、担い手への集約化を促進する。

※1 集積面積は、平成30年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入する。

※2 新規集積面積は、平成30年度に非担い手から担い手に対し権利の設定・移転を受ける農地面積を記入する。

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入する。

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進 ※農業委員会の数値

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	5.8 ha	12.5 ha	1.5 ha
課 題	高齢化や後継者不足により、担い手が減少する中、新規就農フェアなどに参加し、新規就農希望者へPRするとともに、関係機関と連携し、情報収集に努め、意欲のある新規就農者等の確保に努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	農協など関係機関と連携することにより、新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、平成30年度に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入する。

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入する。

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,250 ha	0.4 ha	0.00 %
課 題	高齢化及び後継者不足による遊休農地の発生及び防止		

※1 管内の農地面積は、Iの1で記載した耕地面積と、同じくIの1で記載した遊休農地面積のうち農地法第32条第1項第1号の遊休農地面積との合計面積を記入する。

※2 遊休農地面積は、Iの1で記載した遊休農地面積を記入する。

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.0 ha			
	目標設定の考え方:			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		9 人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	農業委員の担当地区を定め、定期的を実施する。 また、各地区の農業者等から連絡があった場合、速やかに対応する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、平成30年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入する。

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,250 ha	0 ha
課 題	農用地の適正な維持管理に努めるとともに、自己所有の農地であっても、無断で転用することのないように周知徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入する。

※ 違反転用面積は、平成29年12月末時点の違反転用面積を記入する。

2 平成30年度の活動計画

活動計画	8月～9月に実施する農地パトロールと合わせて実施し、違反転用の発見及び防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入